



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社 エスイー 上場取引所 大
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 塚田正春 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,321	12.4	1,066	186.8	1,056	168.3	612	139.6
24年3月期	15,405	0.2	371	△29.8	393	△27.0	255	△19.7

(注) 包括利益 25年3月期 720百万円 (220.5%) 24年3月期 224百万円 (△21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.55	—	9.2	5.6	6.2
24年3月期	33.33	—	4.1	2.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 41百万円 24年3月期 76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,750	7,021	35.5	469.10
24年3月期	18,192	6,272	34.5	816.43

(参考) 自己資本 25年3月期 7,014百万円 24年3月期 6,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	965	△188	△41	4,368
24年3月期	301	△120	250	3,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	60.0	2.5
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	224	23.2	2.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		44.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	8.0	1,129	6.0	1,160	9.8	670	9.3	44.80

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	15,628,300株	24年3月期	8,350,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	674,218株	24年3月期	673,269株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,495,753株	24年3月期	7,676,940株

当社は、平成25年1月30日を払込期日とする株主割当増資により、普通株式7,278,300株を発行しております。平成25年3月期の期中平均株式数は、上記割当増資により発行した新株式を加味した株式数で計算しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,324	2.6	707	250.6	675	254.9	397	976.2
24年3月期	10,065	△7.4	201	△57.8	190	△57.6	36	△85.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	41.88	—
24年3月期	4.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	15,826	39.1	6,192	39.1	—	—	414.13	
24年3月期	14,736	39.0	5,752	39.0	—	—	749.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,192百万円 24年3月期 5,752百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,800	4.6	790	16.9	438	10.1	29.29	

(注) 当社は、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期（累計）の個別業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりせん。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向がみられ、また、昨年12月の政権交代に伴う景気浮揚策への期待感から円安・株高が進み、景気回復の期待が高まりつつありますが、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

特に「補修・補強市場」への事業展開として、第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、補修・補強工事業を中心とした新規分野に事業を拡大しており、政府による緊急経済対策としてのインフラ補修事業への展開を推し進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は173億21百万円（前年同期比12.4%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイーの「建設用資機材の製造・販売事業」における工場製品の販売が前期に比べ順調に推移したことによる利益増加があり、製造部門の生産効率向上やコスト圧縮などにも注力し、また、子会社エスイーA&K株式会社の「建築用資材の製造・販売事業」では、復旧・復興需要の確実な取り込みや首都圏内の民間建築市場での受注が順調に推移したことによる利益増加があり、営業利益10億66百万円（前年同期比186.8%増）、経常利益10億56百万円（前年同期比168.3%増）、当期純利益6億12百万円（前年同期比139.6%増）と大幅な増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、新たに「補修・補強工事業」を追加いたしました。

前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[建設用資機材の製造・販売事業]

○ 環境防災事業分野

この分野では、昨年度は東日本大震災に起因する公共事業費5%執行保留による影響がありましたが、当期においては、事業執行の回復が図られております。特に、港湾・漁港などの復旧・復興工事で使用される『探索』の売上高が当期において堅調に推移いたしました。また、工事現場での職人不足問題等から二次製品である『KIT受圧板』の引合が順調であり、売上高に寄与いたしました。この結果、環境防災分野での売上高は80億95百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、橋梁に使用される『斜材ケーブル』、主として補修・補強工事に使用される『外ケーブル』などの売上高が前期に比べ増加いたしました。この結果、橋梁構造分野の売上高は18億58百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野は、工事他施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上などであり、売上高は2億6百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は101億60百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は8億16百万円（前年同期比213.0%増）となりました。

[建築用資材の製造・販売事業]

この事業では、建築用資材市場において、東北を中心とした復旧・復興事業の取り込みが順調に推移いたしました。また、首都圏市場においては復興にシフトした職人不足等の問題がありましたが、都心再開発の案件やマンション案件を中心に需要を取り込むことができ、さらに平成24年1月の㈱キョウエイとエスイー朝日㈱の合併によるコスト低減効果が発揮された結果、売上・利益ともに増加いたしました。この結果、この事業の売上高は49億78百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期比47.1%増）の増収増益となりました。

[建設コンサルタント事業]

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりましたが、当連結会計年度におきましては、前年からの顧客であります環境省より、日本政府の提案する温暖化効果ガス削減のための「平成24年度新メカニズムの構築に向けたアフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業」の継続的受注消化に加え、アフリカ圏における「コンゴ国キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画DD/SV」の継続受注などの活動を展開いたしました。この結果、この事業の売上高は9億25百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は30百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

[補修・補強工事業]

この事業では、第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化したことにより、事業規模が拡大し、補修・補強工事（橋梁構造物、トンネル等）での実績を積み重ねており、政府による緊急経済対策としての老朽化する社会インフラの維持・補修事業への取組みを推し進めております。

この結果、この事業の売上高は12億52百万円（前年同期比236.2%増）、営業損失は3百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は4百万円（前年同期は72百万円の売上高）、営業利益は56万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権による経済対策、金融政策の効果などを背景に景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、雇用・所得環境の先行き不安など不透明な状況が続くものと思われま

す。建設・建築業界においては、政府の公共事業補正予算の切れ目がない予算執行が期待されている状況であり、また、公共事業投資は次第に底固さが増していくことが期待されております。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高187億円（前年同期比8.0%増）、営業利益11億29百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益11億60百万円（前年同期比9.8%増）、当期純利益6億70百万円（前年同期比9.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は197億50百万円（前連結会計年度末比15億57百万円増）となりました。内訳は、流動資産142億27百万円（前連結会計年度末比13億19百万円増）、有形固定資産37億67百万円（前連結会計年度末比46百万円減）、無形固定資産3億80百万円（前連結会計年度末比1億22百万円増）、投資その他の資産13億73百万円（前連結会計年度末比1億62百万円増）でありました。増加の主な要因は、第4四半期連結会計期間に集中した売上債権が増加したことにより、受取手形及び売掛金が5億76百万円、現金及び預金が7億69百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は127億29百万円（前連結会計年度末比8億9百万円増）となりました。内訳は、流動負債が82億26百万円（前連結会計年度末比8億11百万円増）、固定負債が45億3百万円（前連結会計年度末比2百万円減）でありました。増加の主な要因は、第4四半期連結会計期間に集中した仕入債務が増加したことにより、支払手形及び買掛金が3億62百万円、未払法人税等が2億96百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は70億21百万円（前連結会計年度末比7億48百万円増）となりました。増加の主な要因は、株主配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下に記載したキャッシュ・フローにより43億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、9億65百万円(前年同期比6億63百万円増)となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が10億48百万円、のれん償却を含む減価償却費2億70百万円、仕入債務の増加額1億85百万円であり、主な資金の減少は、売上債権の増加額4億36百万円、未払金の減少額1億18百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、1億88百万円(前年同期比68百万円減)でありました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億6百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は41百万円(前年同期比2億92百万円減)でありました。主な資金の増加は、長期借入による収入12億円、社債の発行による収入3億89百万円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出13億51百万円、社債の償還による支出2億54百万円、親会社による配当金の支払額1億53百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	43.4	36.6	34.8	34.5	35.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	23.4	22.1	18.1	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	15.6	5.1	18.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	3.9	12.6	3.9	11.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債)を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき15円を予定しております。(平成25年6月27日開催の株主総会に付議予定)。

次期につきましては、1株につき20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループのうち親会社㈱エスイーにおいては、土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とする鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社4社、非連結子会社2社、関連会社3社により構成されております。

特に「補修・補強市場」への事業展開として、第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、補修・補強工事を中心とした新規分野に事業を拡大しており、政府による緊急経済対策としてのインフラ補修事業への展開を推し進めております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

当社グループの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

セグメント	区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 ㈱コリアエスイー ㈱アースデザインエンジニアリング
	橋梁構造分野	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス㈱ ㈱アースデザインエンジニアリング
	その他分野	建設用機材のレンタル事業	当社
建築用資材の製造・販売事業	—	建築用資材の製造・販売事業 「セパレーター」・「吊りボルト」	エスイーA&K㈱
建設コンサルタント事業	—	国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス	㈱アンジェロセック ㈲日越建設コンサルタント (V J E C)
補修・補強工事	—	補修・補強工事 (橋梁構造物・トンネル等)の施工及び点検・調査業務	エスイーリペア㈱ ㈱ランドプラン
その他	—	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売等	エスイーバイオマステクノ㈱

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

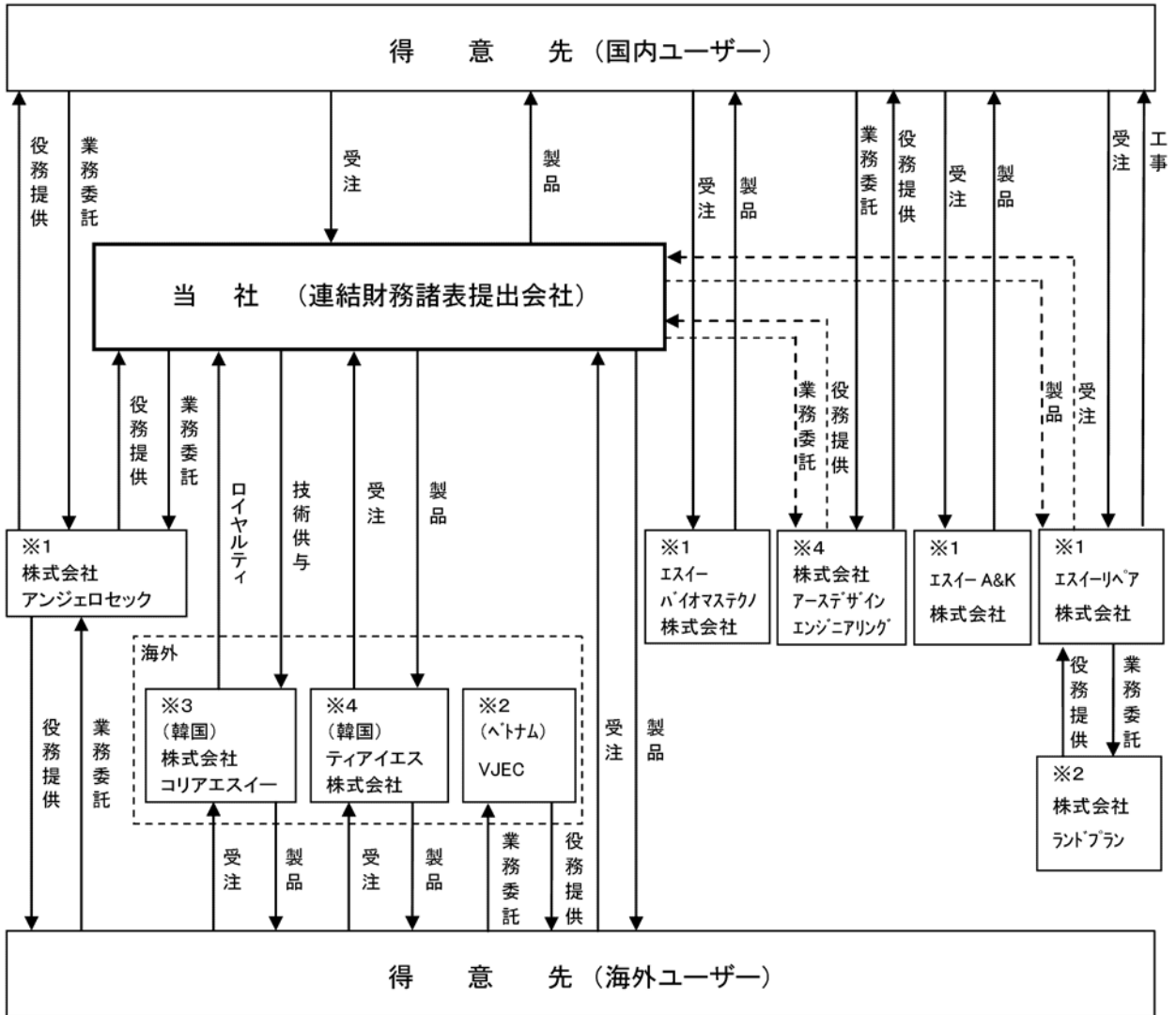
○セパレーター

建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

○吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（LGS）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合的コスト削減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率…………… 10%以上
- ② 自己資本当期純利益率…………… 10%以上
- ③ 自己資本比率…………… 50%以上
- ④ 配当…………… 20円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

②開発型企業への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
- ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

③海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆ベトナム建設市場への事業展開
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント(VJEC)』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

④補修・補強市場拡大への対応強化

- ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,945,791	※2 4,714,874
受取手形及び売掛金	※4 7,105,387	※4 7,682,187
商品及び製品	264,636	285,432
仕掛品	376,553	270,360
原材料及び貯蔵品	908,521	962,903
繰延税金資産	172,048	196,420
その他	196,234	186,046
貸倒引当金	△60,386	△70,317
流動資産合計	12,908,786	14,227,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,660,506	2,697,361
減価償却累計額	△1,467,122	△1,546,169
建物及び構築物(純額)	※2 1,193,383	※2 1,151,191
機械装置及び運搬具	2,280,637	2,299,471
減価償却累計額	△1,954,531	△2,019,983
機械装置及び運搬具(純額)	326,106	279,488
工具、器具及び備品	419,960	428,468
減価償却累計額	△361,894	△377,275
工具、器具及び備品(純額)	58,066	51,193
土地	※2 2,200,210	※2 2,234,940
リース資産	42,673	59,506
減価償却累計額	△10,469	△15,840
リース資産(純額)	32,204	43,665
建設仮勘定	4,428	7,056
有形固定資産合計	3,814,400	3,767,535
無形固定資産		
のれん	※5 155,139	※5 133,334
その他	102,830	247,585
無形固定資産合計	257,969	380,919
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 641,940	※1, ※2 819,364
繰延税金資産	301,331	252,424
その他	298,566	322,938
貸倒引当金	△30,380	△20,774
投資その他の資産合計	1,211,458	1,373,953
固定資産合計	5,283,827	5,522,408
資産合計	18,192,614	19,750,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 4,649,204	※2, ※4 5,011,534
短期借入金	※2 280,522	※2 280,522
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,400,274	※2 1,485,358
1年内償還予定の社債	※2 254,000	※2 334,000
未払法人税等	65,837	362,661
役員賞与引当金	—	15,000
賞与引当金	71,929	81,202
その他	693,084	655,904
流動負債合計	7,414,852	8,226,182
固定負債		
社債	※2 557,000	※2 623,000
長期借入金	※2 3,044,372	※2 2,808,254
リース債務	34,043	46,246
退職給付引当金	259,824	265,682
役員退職慰労引当金	415,380	440,890
資産除去債務	43,225	44,001
その他	151,384	274,950
固定負債合計	4,505,230	4,503,024
負債合計	11,920,082	12,729,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,656,980	5,116,382
自己株式	△247,345	△247,744
株主資本合計	6,451,334	7,092,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,148	42,427
為替換算調整勘定	△211,947	△119,727
その他の包括利益累計額合計	△183,798	△77,299
少数株主持分	4,995	6,112
純資産合計	6,272,531	7,021,108
負債純資産合計	18,192,614	19,750,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,405,117	17,321,563
売上原価	11,445,249	12,521,270
売上総利益	3,959,868	4,800,292
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,588,041	※1, ※2 3,734,038
営業利益	371,826	1,066,254
営業外収益		
受取利息	532	837
受取配当金	2,012	2,323
受取手数料	13,680	17,334
受取家賃	18,393	17,745
持分法による投資利益	76,433	41,501
貸倒引当金戻入額	9,676	5,487
保険戻金	188	14,529
為替差益	—	799
その他	23,376	17,754
営業外収益合計	144,293	118,312
営業外費用		
支払利息	83,530	84,525
売上割引	18,185	19,831
新株発行費	—	9,574
社債発行費	—	10,032
為替差損	14,094	—
寄付金	5,789	4,107
その他	856	117
営業外費用合計	122,455	128,188
経常利益	393,664	1,056,378
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,216	※3 1,345
役員退職慰労引当金戻入額	10,894	—
退職給付制度終了益	4,425	—
退職給付引当金戻入額	18,272	—
保険差益	1,729	—
補助金収入	6,222	4,313
特別利益合計	42,760	5,658
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,216	※4 4,940
特別退職金	45,102	—
退職給付引当金繰入額	—	8,318
特別損失合計	51,318	13,258
税金等調整前当期純利益	385,105	1,048,778
法人税、住民税及び事業税	115,979	386,684
法人税等調整額	14,678	48,040
法人税等合計	130,657	434,724
少数株主損益調整前当期純利益	254,447	614,053
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,393	1,117
当期純利益	255,841	612,936

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,447	614,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	14,987
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,257	91,512
その他の包括利益合計	※ △29,596	※ 106,499
包括利益	224,851	720,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,245	719,435
少数株主に係る包括利益	△1,393	1,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
新株の発行	—	181,957
当期変動額合計	—	181,957
当期末残高	1,046,100	1,228,057
資本剰余金		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
当期首残高	4,554,679	4,656,980
当期変動額		
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	255,841	612,936
当期変動額合計	102,301	459,401
当期末残高	4,656,980	5,116,382
自己株式		
当期首残高	△247,233	△247,345
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	△112	△398
当期末残高	△247,345	△247,744
株主資本合計		
当期首残高	6,349,145	6,451,334
当期変動額		
新株の発行	—	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	255,841	612,936
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	102,189	640,960
当期末残高	6,451,334	7,092,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,058	28,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,090	14,278
当期変動額合計	2,090	14,278
当期末残高	28,148	42,427
為替換算調整勘定		
当期首残高	△180,260	△211,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,686	92,220
当期変動額合計	△31,686	92,220
当期末残高	△211,947	△119,727
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△154,202	△183,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,596	106,499
当期変動額合計	△29,596	106,499
当期末残高	△183,798	△77,299
少数株主持分		
当期首残高	6,389	4,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,393	1,117
当期変動額合計	△1,393	1,117
当期末残高	4,995	6,112
純資産合計		
当期首残高	6,201,332	6,272,531
当期変動額		
新株の発行	—	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	255,841	612,936
自己株式の取得	△112	△398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,989	107,616
当期変動額合計	71,199	748,577
当期末残高	6,272,531	7,021,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,105	1,048,778
減価償却費	265,139	247,931
のれん償却額	21,804	22,683
固定資産除却損	6,216	4,940
持分法による投資損益(△は益)	△76,433	△41,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,840	325
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,700	1,572
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,773	5,857
退職給付制度終了益	△4,425	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,416	25,510
受取利息及び受取配当金	△2,545	△3,161
支払利息	83,530	84,525
売上債権の増減額(△は増加)	△78,278	△436,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,760	163,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,388	185,704
未払金の増減額(△は減少)	123,186	△118,753
前受金の増減額(△は減少)	23,449	△185,370
その他	△6,441	58,074
小計	518,781	1,078,649
利息及び配当金の受取額	23,470	33,528
利息の支払額	△76,589	△85,017
法人税等の支払額	△193,505	△93,833
その他	29,545	32,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,701	965,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,105	△30,542
有形固定資産の取得による支出	△102,212	△106,832
無形固定資産の取得による支出	△10,750	△18,389
有形固定資産の売却による収入	5,360	1,670
投資有価証券の取得による支出	△6,899	△45,743
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△7,369	△49,827
貸付けによる支出	—	△19,000
貸付金の回収による収入	222	3,251
保険積立金の解約による収入	5,340	39,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 37,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,413	△188,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,800	—
長期借入れによる収入	1,968,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,318,053	△1,351,034
社債の発行による収入	100,000	389,967
社債の償還による支出	△254,000	△254,000
株式の発行による収入	—	172,383
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,699	△11,074
割賦債務の返済による支出	△7,206	△33,091
配当金の支払額	△153,251	△153,930
自己株式の取得による支出	△112	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,876	△41,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,801	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,362	735,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,822	3,632,185
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,632,185	※1 4,368,156

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社の名称

株式会社アンジェロセック

エスイーバイオマステクノ株式会社

エスイーA&K株式会社

エスイーリペア株式会社(旧商号 株式会社仲田建設)

当社は、平成24年5月1日付で、株式会社仲田建設の株式を取得し子会社としたため、連結子会社の数に含めております。

また、株式会社仲田建設は平成25年5月1日付で、エスイーリペア株式会社と商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社日越建設コンサルタント

株式会社ランドプラン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社コリアエスイー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社日越建設コンサルタント)、(株式会社ランドプラン)及び関連会社(ティアイエス株式会社)、(株式会社アースデザインエンジニアリング)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 5年～15年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ニ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ.役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ.その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,063千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	517,029千円	619,675千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	57,960	76,300
建物及び構築物	993,451	968,919
土地	2,192,397	2,216,608
計	3,343,808	3,361,827

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	207,872千円	256,776千円
短期借入金	180,522	180,522
1年内返済予定の長期借入金	1,002,568	1,021,002
1年内償還予定の社債	254,000	334,000
長期借入金	2,144,596	1,977,174
社債	557,000	623,000
計	4,346,558	4,392,474

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約瑕疵保証として、また、外貨
定期預金USD168,000を海外取引に
伴う工事契約前受金返還保証とし
て担保に供しております。

なお、上記のほか、定期預金
65,000千円を海外取引に伴う工事
契約瑕疵保証として、また、定期
預金8,900千円と外貨定期預金USD
188,400を海外取引に伴う工事契
約前受金返還保証として担保に供
しております。

3 受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書高	2,112千円	2,050千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	223,504千円	225,581千円
支払手形	155,684	188,799

※5 のれん、負ののれんの表示

固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載し、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	165,378千円	141,752千円
負ののれん	10,239	8,418

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運賃	508,470千円	566,150千円
役員報酬	249,748	215,287
従業員給与手当	1,228,905	1,157,263
賞与引当金繰入額	37,014	36,849
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
退職給付費用	50,109	35,079
役員退職慰労引当金繰入額	25,310	25,510
貸倒引当金繰入額	16,550	20,416

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	69,046千円	116,964千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,216千円	1,345千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,280千円	605千円
機械装置及び運搬具	3,833	2,465
工具・器具及び備品	1,102	1
ソフトウェア	—	1,868
計	6,216	4,940

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,193千円	21,510千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,193	21,510
税効果額	△531	△6,523
その他有価証券評価差額金	3,661	14,987
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△33,257	91,512
その他の包括利益合計	△29,596	106,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式	673,019	250	—	673,269
合計	673,019	250	—	673,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,350,000	7,278,300	—	15,628,300
合計	8,350,000	7,278,300	—	15,628,300
自己株式				
普通株式（注）2	673,269	949	—	674,218
合計	673,269	949	—	674,218

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,278千株は、平成25年1月30日実施の株主割当てによる新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式949株の買取りによる増加であります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,311	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,945,791千円	4,714,874千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△313,606	△346,717
現金及び現金同等物	3,632,185	4,368,156

※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社仲田建設(新商号 エスイーリペア株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	439,374千円
固定資産	81,655
のれん	879
流動負債	△431,162
固定負債	△5,747
新連結株式の取得価額	85,000
新連結子会社の現金及び現金同等物	122,493
差引：新連結子会社取得に伴う収入	37,493

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、コンクリート構造物全般の補修・補強工事の施工及び点検・調査の役務提供を行っております。

なお、当社グループは、株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」及び「建設コンサルタント事業」の3区分から、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事業」の4区分に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「建設用資機材の製造・販売事業」で2,178千円、「建築用資材の製造・販売事業」で877千円、「建設コンサルタント事業」で7千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,692,489	4,336,039	931,911	372,528	15,332,967	72,149	15,405,117
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	9,690	—	9,690	510,867	520,557
計	9,692,489	4,336,039	941,601	372,528	15,342,657	583,016	15,925,674
セグメント利益又は損失 (△)	260,717	224,541	△25,927	△58,864	400,467	11,089	411,556
セグメント資産	13,827,348	3,023,487	981,452	3,774	17,836,063	227,815	18,063,879
その他の項目							
減価償却費	203,511	47,377	8,713	243	259,846	8,846	268,693
持分法適用会社への投資 額	481,926	—	—	—	481,926	—	481,926
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	153,247	24,108	1,162	2,185	180,703	6,197	186,900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,160,944	4,978,145	925,588	1,252,506	17,317,184	4,378	17,321,563
セグメント間の内部売上 高又は振替高	106,026	—	75,983	1,650	183,659	—	183,659
計	10,266,970	4,978,145	1,001,572	1,254,156	17,500,844	4,378	17,505,222
セグメント利益又は損失 (△)	816,037	330,353	30,934	△3,333	1,173,991	562	1,174,554
セグメント資産	14,696,578	3,274,173	747,594	825,579	19,543,926	63,139	19,607,065
その他の項目							
減価償却費	201,241	44,993	3,480	574	250,290	—	250,290
持分法適用会社への投資 額	584,573	—	—	—	584,573	—	584,573
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	238,934	65,580	1,326	16,025	321,867	—	321,867

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,342,657	17,500,844
「その他」の区分の売上高	583,016	4,378
セグメント間取引消去	△520,557	△183,659
連結財務諸表の売上高	15,405,117	17,321,563

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	400,467	1,173,991
「その他」の区分の利益	11,089	562
セグメント間取引消去	19,557	13,413
全社費用(注)	△37,483	△99,029
のれんの償却額	△21,804	△22,683
連結財務諸表の営業利益	371,826	1,066,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,836,063	19,543,926
「その他」の区分の資産	227,815	63,139
のれん	155,139	133,334
その他の調整額	△26,403	9,915
連結財務諸表の資産合計	18,192,614	19,750,315

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	259,846	250,290	8,846	—	△3,554	△2,358	265,139	247,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,703	321,867	6,197	—	△559	—	186,341	321,867

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補 強工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	9,692,489	4,336,039	931,911	372,528	72,149	15,405,117

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補 強工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,160,944	4,978,145	925,588	1,252,506	4,378	17,321,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	23,625	23,625
当期末残高	—	—	—	—	—	165,378	165,378

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	—	10,239	10,239

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	24,504	24,504
当期末残高	—	—	—	—	—	141,752	141,752

なお、平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補 強工事業	その他	全社・消 去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	1,821	1,821
当期末残高	—	—	—	—	—	8,418	8,418

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	816円43銭	1株当たり純資産額	469円10銭
1株当たり当期純利益金額	33円33銭	1株当たり当期純利益金額	64円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	255,841	612,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,841	612,936
期中平均株式数(株)	7,676,940	9,495,753

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,272,531	7,021,108
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,995	6,112
(うち少数株主持分)	(4,995)	(6,112)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,267,536	7,014,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,676,731	14,954,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,912,235	※1 3,405,255
受取手形	※4 2,161,040	※4 2,268,917
売掛金	3,231,782	3,293,772
商品及び製品	18,909	48,204
仕掛品	84,982	96,558
原材料及び貯蔵品	763,241	830,244
前払費用	38,340	49,502
繰延税金資産	76,220	102,027
未収収益	38	38
短期貸付金	※2 200,280	※2 303,227
未収入金	144,222	99,719
その他	3,446	2,730
貸倒引当金	△26,360	△20,896
流動資産合計	9,608,381	10,479,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,847,782	1,855,440
減価償却累計額	△934,895	△987,602
建物(純額)	※1 912,886	※1 867,838
構築物	320,092	323,607
減価償却累計額	△247,216	△258,969
構築物(純額)	72,875	64,637
機械及び装置	1,886,041	1,922,616
減価償却累計額	△1,621,489	△1,687,045
機械及び装置(純額)	264,552	235,571
車両運搬具	35,783	36,389
減価償却累計額	△35,310	△35,889
車両運搬具(純額)	473	500
工具、器具及び備品	375,644	376,801
減価償却累計額	△328,017	△337,652
工具、器具及び備品(純額)	47,627	39,149
土地	※1 1,926,947	※1 1,926,947
リース資産	14,785	46,306
減価償却累計額	△4,493	△14,080
リース資産(純額)	10,292	32,225
建設仮勘定	378	—
有形固定資産合計	3,236,032	3,166,870
無形固定資産		
電話加入権	7,360	7,360
ソフトウェア	37,962	235,074
ソフトウェア仮勘定	52,969	—
無形固定資産合計	98,292	242,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 113,026	※1 138,907
関係会社株式	1,130,041	1,267,541
関係会社長期貸付金	80,000	91,250
長期貸付金	1,362	1,135
破産更生債権等	249	186
長期前払費用	6,086	3,542
繰延税金資産	251,472	235,293
差入保証金	176,445	164,603
保険積立金	24,577	25,379
その他	11,880	11,874
貸倒引当金	△1,505	△1,482
投資その他の資産合計	1,793,636	1,938,232
固定資産合計	5,127,961	5,347,538
資産合計	14,736,343	15,826,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,278,591	2,508,484
買掛金	※2 1,200,763	930,829
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,172,280	※1 1,290,640
1年内償還予定の社債	※1 210,000	※1 290,000
未払金	※2 120,247	※2 118,538
未払法人税等	62,604	274,119
未払消費税等	24,667	29,851
未払費用	41,960	51,228
前受金	2,173	—
預り金	14,672	32,716
前受収益	1,096	1,096
仮受金	63	—
役員賞与引当金	—	15,000
賞与引当金	50,849	51,607
流動負債合計	5,179,972	5,594,113
固定負債		
社債	※1 415,000	※1 525,000
長期借入金	※1 2,587,440	※1 2,536,040
リース債務	11,035	34,234
長期未払金	143,130	267,626
退職給付引当金	213,625	220,089
役員退職慰労引当金	394,170	416,270
資産除去債務	39,780	40,527
固定負債合計	3,804,182	4,039,787
負債合計	8,984,155	9,633,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,228,057
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	23,260	23,260
別途積立金	3,700,000	3,600,000
繰越利益剰余金	92,820	436,934
利益剰余金合計	3,930,713	4,174,827
自己株式	△247,345	△247,744
株主資本合計	5,725,067	6,150,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,120	42,198
評価・換算差額等合計	27,120	42,198
純資産合計	5,752,188	6,192,939
負債純資産合計	14,736,343	15,826,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,947,888	10,190,446
機器賃貸収入	117,128	134,538
売上高合計	10,065,017	10,324,985
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	40,126	18,909
当期製品製造原価	7,283,233	6,951,416
合計	7,323,359	6,970,325
製品期末たな卸高	18,909	48,204
製品売上原価	7,304,450	6,922,120
機器賃貸原価	81,144	60,347
売上原価合計	7,385,595	6,982,468
売上総利益	2,679,422	3,342,516
販売費及び一般管理費		
販売運賃	308,608	352,496
販売手数料	13,933	30,980
広告宣伝費	35,706	35,194
役員報酬	159,550	152,163
従業員給料及び賞与	853,488	754,084
役員賞与引当金繰入額	—	15,000
賞与引当金繰入額	23,186	19,174
退職給付費用	39,078	26,633
役員退職慰労引当金繰入額	22,310	22,100
法定福利費	126,529	114,797
旅費及び交通費	168,580	164,717
通信費	32,265	31,229
交際費	37,701	37,504
地代家賃	173,945	165,039
減価償却費	54,152	44,596
賃借料	15,012	8,123
支払手数料	109,913	259,958
長期前払費用償却	1,484	1,925
ソフトウェア償却費	14,855	26,828
その他	※2 287,265	※2 372,261
販売費及び一般管理費合計	2,477,569	2,634,812
営業利益	201,852	707,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,805	6,196
受取配当金	※1 22,596	※1 32,262
受取手数料	※1 16,734	※1 17,334
為替差益	—	384
生命保険配当金	2,694	1,690
受取家賃	※1 19,340	※1 12,955
雑収入	5,502	2,853
貸倒引当金戻入額	9,676	5,487
営業外収益合計	81,349	79,165
営業外費用		
支払利息	61,008	67,286
社債利息	7,201	5,364
売上割引	12,052	14,684
新株発行費	—	9,574
社債発行費	—	10,032
寄付金	5,689	4,090
為替差損	6,707	—
雑損失	122	54
営業外費用合計	92,781	111,086
経常利益	190,421	675,783
特別利益		
補助金収入	6,222	4,313
固定資産売却益	※3 298	—
保険差益	1,729	—
退職給付制度終了益	9,027	—
特別利益合計	17,277	4,313
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,773	※4 1,894
特別退職金	46,040	—
特別損失合計	51,813	1,894
税引前当期純利益	155,884	678,202
法人税、住民税及び事業税	64,231	296,704
法人税等調整額	54,703	△16,151
法人税等合計	118,934	280,553
当期純利益	36,949	397,648

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	5,850,641	79.9	5,576,170	79.9
II. 外注加工費		500,902	6.8	575,581	8.3
III. 労務費	※3	435,652	6.0	456,771	6.5
IV. 経費	※4	534,250	7.3	368,745	5.3
当期総製造費用		7,321,446	100.0	6,977,269	100.0
期首仕掛品たな卸高		101,460		84,982	
計		7,422,906		7,062,251	
差引：他勘定へ振替高	※5	54,690		14,276	
差引：期末仕掛品たな卸高		84,982		96,558	
当期製品製造原価		7,283,233		6,951,416	

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、実際原価に基づく実際総合原価計算であります。なお、当事業年度において原価計算の方法を標準総合原価計算から実際総合原価計算に変更しております。
※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が26,806千円含まれております。	※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,223千円含まれております。
※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が29,888千円含まれております。
減価償却費 91,718千円	※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
家賃地代 6,935千円	減価償却費 85,796千円
動力費 20,673千円	家賃地代 6,878千円
※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	動力費 28,411千円
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 4,974千円	※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 6,126千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 3,041千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 678千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,731千円
雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,103千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 311千円
未収入金 12,473千円	未収入金 5,927千円
その他 29,332千円	その他 3,264千円
計 54,690千円	計 14,276千円

機器賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	8,323	10.3	5,346	8.3
II. 労務費	※2	25,011	30.8	14,245	22.2
III. 経費	※3	47,809	58.9	44,555	69.5
計		81,144	100.0	64,147	100.0
差引：他勘定へ振替高	※4	—		3,799	
機器賃貸原価		81,144		60,347	

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																		
<p>(注) ※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が684千円含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,561千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> </table>	減価償却費	36,561千円	家賃地代	188千円	修繕費	1,350千円	<p>(注) ※1. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1千円含まれております。</p> <p>※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が624千円含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,477千円</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> </table> <p>※4 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,882千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,799千円</td> </tr> </table>	減価償却費	23,477千円	家賃地代	47千円	修繕費	1,342千円	未収入金	1,882千円	その他	1,916千円	計	3,799千円
減価償却費	36,561千円																		
家賃地代	188千円																		
修繕費	1,350千円																		
減価償却費	23,477千円																		
家賃地代	47千円																		
修繕費	1,342千円																		
未収入金	1,882千円																		
その他	1,916千円																		
計	3,799千円																		

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
新株の発行	—	181,957
当期変動額合計	—	181,957
当期末残高	1,046,100	1,228,057
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
資本剰余金合計		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	21,424	23,260
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	1,836	—
当期変動額合計	1,836	—
当期末残高	23,260	23,260
別途積立金		
当期首残高	3,600,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△100,000
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	△100,000
当期末残高	3,700,000	3,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	311,246	92,820
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△1,836	—
別途積立金の取崩	—	100,000
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
当期変動額合計	△218,426	344,114
当期末残高	92,820	436,934
利益剰余金合計		
当期首残高	4,047,303	3,930,713
当期変動額		
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
当期変動額合計	△116,589	244,114
当期末残高	3,930,713	4,174,827
自己株式		
当期首残高	△247,233	△247,345
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	△112	△398
当期末残高	△247,345	△247,744
株主資本合計		
当期首残高	5,841,769	5,725,067
当期変動額		
新株の発行	—	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	△116,701	425,673
当期末残高	5,725,067	6,150,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,430	27,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,689	15,077
当期変動額合計	3,689	15,077
当期末残高	27,120	42,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,430	27,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,689	15,077
当期変動額合計	3,689	15,077
当期末残高	27,120	42,198
純資産合計		
当期首残高	5,865,200	5,752,188
当期変動額		
新株の発行	—	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
自己株式の取得	△112	△398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,689	15,077
当期変動額合計	△113,012	440,751
当期末残高	5,752,188	6,192,939

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 6年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,178千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	57,960	76,300
建物	812,666	776,315
土地	1,924,892	1,924,892
計	2,895,518	2,877,507

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	931,540千円	966,540千円
1年内償還予定の社債	210,000	290,000
長期借入金	2,031,740	1,918,780
社債	415,000	525,000
計	3,588,280	3,700,320

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として担保に供しております。

なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として担保に供しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	200,000千円	303,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱アンジェロセック (借入債務)	195,000千円	㈱アンジェロセック (借入債務) 75,000千円
エスイーA&K株式会社 (借入債務及び社債)	875,038	エスイーA&K株式会社 (借入債務及び社債) 653,324
—	—	株式会社エスイーリペア (借入債務) 100,000
計	1,070,038	計 828,324

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	153,922千円	150,278千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取手数料	8,396千円	5,450千円
受取配当金	20,891	30,366
受取家賃	9,308	4,200

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35,028千円	116,964千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	298千円	一千円
計	298	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	864千円	0千円
機械及び装置	3,817	25
車両運搬具	4	—
工具、器具及び備品	1,086	0
ソフトウェア	—	1,868
計	5,773	1,894

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	673,019	250	—	673,269
合計	673,019	250	—	673,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	673,269	949	—	674,218
合計	673,269	949	—	674,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式949株の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	749円30銭	414円13銭
1株当たり当期純利益金額	4円81銭	41円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	36,949	397,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,949	397,648
期中平均株式数(株)	7,676,940	9,495,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 杉山 浩之

・退任予定取締役

取締役 高橋 茂雄

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

③就任予定日

平成25年6月27日

(2) 執行役員制度の導入

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において執行役員制度の導入を決議いたしました。

①執行役員制度導入の目的

事業を取り巻く経営環境の変化やグローバル化に対応するため、経営の『意思決定』と『業務執行』機能を分離し、経営意思決定の迅速化と経営の効率化を図るとともに、業務執行機能の一層の強化を図り、業務執行責任の明確化を進めるなかで、機動的・戦略的な経営体制を構築する。

②導入日

平成25年6月27日

③執行役員人事（平成25年6月27日付）

（取締役）

代表取締役社長	執行役員社長	森元 峯夫（現 代表取締役社長）
代表取締役副社長	執行役員副社長	大津 哲夫（現 代表取締役副社長）
取締役	専務執行役員	岡本 哲也（現 常務取締役）
取締役	専務執行役員	塚田 正春（現 常務取締役）
取締役	常務執行役員	本間 誠治（現 取締役）
取締役	常務執行役員	今田 顕（現 取締役）
取締役	執行役員	戸澤 憲行（現 取締役）
取締役	執行役員	杉山 浩之（新任）

（執行役員）（取締役を兼任するものを除く）

執行役員副社長	石崎 浩（新任）
執行役員	高橋 茂雄（現 取締役）
執行役員	久賀 泰郎（新任）
執行役員	中村 賢一（新任）

以上